

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
富山情報ビジネス専門学校		4/1/1976		浦城 尚武		〒 939-0341 (住所) 富山県射水市三ケ576 (電話) 0766-55-1420		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人浦山学園		12/26/1966		浦山 哲郎		〒 939-0341 (住所) 富山県射水市三ケ613 (電話) 0766-55-3937		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		建築・デザイン学科		令和 4(2022)年度	-	令和 7(2025)年度	
学科の目的	常に専門性を高めつつ、クライアントの要望に寄り添い、クライアントの目線でプレゼンテーションが出来る人材を育成する							
学科の特徴（取得可能な資格、中退率等）	建築設計・施工に関する専門知識とCADや設計ソフトの活用、建築法規、構造設計、地域特性を活かしたデザインなど、実践的なカリキュラムを提供する。また、建築士受験指定科目の履修により、1級・2級建築士受験資格を得ることができる。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
			62 単位	72 単位	75 単位	1 単位	0 単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数（生徒実員の内数）(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
40 人	50 人		2 人		0 %	0 %		
就職等の状況	■卒業者数（C） ：19 人							
	■就職希望者数（D） ：19 人							
	■就職者数（E） ：19 人							
	■地元就職者数（F） ：17 人							
	■就職率（E/D） ：100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合（F/E） 89 %							
	■卒業者に占める就職者の割合（E/C） 100 %							
	■進学者数 0 人							
	■その他							
	特になし							
第三者による学校評価	（令和 7 年度卒業者にに関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報）							
	■主な就職先、業界等 （令和7年度卒業生） ハウスメーカー・建築設計事務所・ゼネコン							
	■民間の評価機関等から第三者評価：0 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://www.bit.urayama.ac.jp/subject-course/architect							
企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）	（A：単位時間による算定）							
	総授業時数				単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				単位時間			
	うち必修授業時数				単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位時間			
	（B：単位数による算定）							
	総単位数				62 単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				1 単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				8 単位			
	うち必修単位数				119 単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				1 単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				4 単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				1 単位			
教員の属性（専任教員について記入）	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）				0 人			
	② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）				1 人			
	③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）				0 人			
	⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）				0 人			
	計				1 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数				1 人			

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

委員からいただいた意見をもとに、学科間にて現状と課題を洗い出し、次年度カリキュラム策定において検討する。検討した内容を校長・学科長とともに再度検討し、より良い教育プログラムとなるよう進めている。また、企業アンケートでの意見や実習、または企業連携している企業担当者からの意見・要望を踏まえ、職業現場で必要となる技能・スキルを学ぶことができる授業体系を構築している。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は校長、その他役職者(課長以上)における会議下に置く。(運営会議)「カリキュラム作成マニュアル」において、「教育課程編成委員会での検討内容が議論されていること」と明記されている。「カリキュラム策定フロー」において、カリキュラムの振り返りに「振り返りには教育課程編成委員会での検討結果を反映させる」と明記され、カリキュラム策定開始と完成には、「教育課程編成委員会での検討結果を実践的かつ専門的なカリキュラム作成のための検討材料とする」と明記されている。「カリキュラム運用フロー」において、「＜教育課程編成委員会開催＞ 確認・実施事項」として明記されている。カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項、各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項、教科書・教材の選定に関する事項、その他教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項を審議し学科に提案する。これらの意見は学科間において常勤、非常勤とヒアリングをしたのち、運営会議(学内役職者)にて提案する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
中野 健司	公益社団法人 富山県建築士会 相談役(元会長)	令和6年4月～令和8年3月（2年）	①
松井 孝平	タカノホーム株式会社 業務推進部 人材開発室係長	令和6年4月～令和8年3月（2年）	③
清水 大樹	富山情報ビジネス専門学校 情報システム学科 学科長 建築・デザイン学科 学科長	令和6年4月～令和8年3月（2年）	—
佐藤 博	富山情報ビジネス専門学校 建築・デザイン学科 教員	令和6年8月～令和8年7月（2年）	—
横田 貴子	富山情報ビジネス専門学校 建築・デザイン学科 教員	令和7年4月～令和9年3月（2年）	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。）

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）
年2回（9月、2月）

（開催日時（実績））

第1回 令和7年9月1日 16：30～17：30

第2回 令和8年2月26日 15：00～16：00

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・建築士専攻とCAD専攻をひとつに（図学とBIM・3DCAD両方を学ぶ）→R9年度から1つになる。
- ・測量を全専攻で履修させるのはどうか→R8年度の建築施工の授業内で測量実習する。
- ・他に必要と思われる科目について→校外授業、会社見学、施設見学など強化する。
- ・BIMに関する学生のレベル差について→学習量の増加対策やアーキヤド利用企業へのアルバイトを増やす。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

情報処理技術に関する実践的な授業を行うため、企業・業界団体等から当該企業に所属するプログラマを講師として派遣し、校内の実習施設や設備等を活用した指導などの協力を得られる企業・業界団体を選定している。また、校内の実習の実施にあたり、企業等からの課題を提示し、派遣された講師による年間を通じた定期的な指導から学修成果の評価を行うなどの体制をとることが可能な企業・業界団体を選定している。

（２）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

当該実習および演習授業において、授業概要立案、実施、評価に至るまで連携先と相談し 実施している。
年度開始前に、契約書を取り交わし、授業概要を作成確認し、実施後の成績評価まで双方の確認をおこなっている

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
BIM I A	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	BIM手法を駆使し、作品制作や競技設計へ挑戦することで技術の向上を図る	abs一級建築士事務所
JWCAD I A	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	BIM手法を駆使し、作品制作や競技設計へ挑戦することで技術の向上を図る	株式会社ヒミクラス
建築図学 I A	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	「測量法」「測量法施行令」「測量法施行規則」に関する知識、基本測量、公共測量、基本測量及び公共測量以外の測量について学ぶ	吉川和博一級建築士事務所 (KYYK a+d)

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「富山情報ビジネス専門学校教職員研修規程」に基づき、専門学校は、教職員に対する研修の必要性を理解するとともに、研修計画を策定し、その研修計画に基づく研修を実施することにより、教職員に研修を受ける機会を与えなければならない。と明記されている。また、研修内容においては専攻分野における実務に関する研修と指導力向上のための研修等において参加するよう促している。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	能登半島地震から学ぶ官民連携による災害の備え	連携企業等：	富山県測量設計業協会
期間：	10/27/2025	対象：	教員
内容	国土交通行政の最近の話題/能登半島地震への対応/災害対応における測量DXの活用について		

研修名：	富山市立義務教育学校水橋学園見学会	連携企業等：	公益社団法人富山県建築士会
期間：	2/9/2026	対象：	教員
内容	昨今の義務教育施設について/水橋学園の取り組み/施設完成見学会		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	学校教育法の改正に伴う対応について	連携企業等：	富山県経営管理部学術振興課
期間：	12/15/2025	対象：	教職員
内容	学校教育法の改正に伴う対応について		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	射水市立新湊放生津小学校改修工事見学会	連携企業等：	株式会社〇〇
期間：	7/4/2026	対象：	〇〇
内容	既存建築を生かすための工夫や改修における課題等解決策について		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

富山情報ビジネス専門学校により実践的な職業教育の質を確保するため、自己点検評価報告書に基づき、教育活動の観察や意見交換をおこなう。当委員会にて得られた知見は教職員全員が参加する会議にて共有され、早急に改善が必要と学校長が認めた場合はプロジェクトチームを立ち上げ、迅速な対応を目指す。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準 1 教育理念・目的・人材育成像 1-1-1 教育理念・目的・人材育成像は定められているか 1-1-2 学校における職業教育の特色は何か 1-1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	基準 2 学校運営 2-1-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2-1-2 事業計画に沿った運営方針が策定されているか 2-1-3 運営組織や意思決定機能は規則等において明確にされているか 2-1-4 人事・給与に関する制度は整備されているか 2-1-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 2-1-6 情報システム化等による業務の効率化が図れているか
(3) 教育活動	基準 3 教育活動 3-1-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 3-1-2 学科等のカリキュラムは体系的に構成されているか 3-1-3 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか 3-1-4 資格試験の指導体制、カリキュラムの中で体系的な位置づけはあるか 3-1-5 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
(4) 学修成果	基準 4 学修成果 4-1-1 就職率の向上が図られているか 4-1-2 資格取得率の向上が図られているか 4-1-3 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5) 学生支援	基準 5 学生支援 5-1-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 5-1-2 学生相談に関する体制は整備されているか(中途退学含む) 5-1-3 学生の生活環境への支援は行われているか 5-1-4 保護者と適切に連携しているか 5-1-5 卒業生への支援体制はあるか

(6) 教育環境	基準 6 教育環境 6-1-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備しているか 6-1-2 学内外の実習施設、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか 6-1-3 防災に対する体制は整備しているか
(7) 学生の受入れ募集	基準 7 学生募集 7-1-1 学生募集は適正に行われているか 7-1-2 学生募集において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか 7-1-3 学生納付金は妥当なものになっているか
(8) 財務	基準 8 財務 8-1-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているか 8-1-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか 8-1-3 会計監査が適正に行われているか 8-1-4 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	基準 9 法令遵守 9-1-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-1-2 個人情報に関しその保護のための対策が執られているか 9-1-3 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-1-4 自己評価結果を公表しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	基準 10 社会貢献・地域貢献 10-1-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 10-1-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況
 学校関係者評価委員会を設置し得られた評価結果や委員の知見についてはその内容を全教職員で共有し、学校HPの情報公開にも掲載している。その後、カリキュラム策定方針を検討する際に判断材料として活用し、次年度に向けた取り組みをより一層高度且つ外部意見を取り入れた内容にしている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任 期	種 別
奈呉江 教典	高岡龍谷高等学校 元校長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	教育機関
堀田 喜久男	富山情報ビジネス専門学校同窓会 会長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	卒業生
金子 雄一	富山情報ビジネス専門学校後援会 会長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	保護者
細川 雅弘	(一社)富山県情報産業協会 専務理事・事務局長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	有識者
中野 健司	公益社団法人 富山県建築士会 元会長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	有識者
坂井 彦就	富山県ホテル・旅館生活衛生同業組合 理事長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	有識者
前田 伸明	富山県済生会富山病院 事務次長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	有識者
中島 勝喜	株式会社ホテル黒部 代表取締役	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	有識者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL : https://www.bit.urayama.ac.jp/data/6_information/information/information_files/C_evaluation.pdf

公表時期 : 5/1/2025

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（１）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 企業との関係づくりにおいては企画推進部(就職関連部署)にて進めている。当学園の教育の理想に掲げているように「地学一体による地域課題解決拠点としての教育研究機関」を目指している。教務においても各分野の企業と連携を深め、地域の課題に対して積極的に考え、行動する人材育成を方針としている。

（２）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（１）学校の概要、目標及び計画	基準 1 教育理念・目的・人材育成像 1-1-1 教育理念・目的・人材育成像は定められているか 1-1-2 学校における職業教育の特色は何か 1-1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
（２）各学科等の教育	基準 2 学校運営 2-1-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2-1-2 事業計画に沿った運営方針が策定されているか 2-1-3 運営組織や意思決定機能は規則等において明確にされているか 2-1-4 人事・給与に関する制度は整備されているか 2-1-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 2-1-6 情報システム化等による業務の効率化が図れているか
（３）教職員	基準 3 教育活動 3-1-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 3-1-2 学科等のカリキュラムは体系的に構成されているか 3-1-3 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか 3-1-4 資格試験の指導体制、カリキュラムの中で体系的な位置づけはあるか 3-1-5 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
（４）キャリア教育・実践的職業教育	基準 4 学修成果 4-1-1 就職率の向上が図られているか 4-1-2 資格取得率の向上が図られているか 4-1-3 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
（５）様々な教育活動・教育環境	基準 6 教育環境 6-1-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備しているか 6-1-2 学内外の実習施設、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか 6-1-3 防災に対する体制は整備しているか
（６）学生の生活支援	基準 5 学生支援 5-1-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 5-1-2 学生相談に関する体制は整備されているか(中途退学含む) 5-1-3 学生の生活環境への支援は行われているか 5-1-4 保護者と適切に連携しているか 5-1-5 卒業生への支援体制はあるか
（７）学生納付金・修学支援	基準 7 学生募集 7-1-1 学生募集は適正に行われているか 7-1-2 学生募集において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか 7-1-3 学生納付金は妥当なものになっているか
（８）学校の財務	基準 8 財務 8-1-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているか 8-1-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか 8-1-3 会計監査が適正に行われているか 8-1-4 財務情報公開の体制整備はできているか
（９）学校評価	基準 9 法令遵守 9-1-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-1-2 個人情報に関しその保護のための対策が執られているか 9-1-3 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-1-4 自己評価結果を公表しているか

(1 0) 国際連携の状況	-
(1 1) その他	基準 11 社会貢献・地域貢献 11-1-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 11-1-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか

※ (1 0) 及び (1 1) については任意記載。

(3) 情報提供方法	
(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())	
URL :	https://www.bit.urayama.ac.jp/data/6_information/information/2_self_2026.pdf
公表時期 :	5/1/2026

授業科目等の概要

(工業専門課程 建築・デザイン学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1		○		建築計画ⅠA	建築計画の基本となる住宅について学ぶ。また建築を設計するうえで基本となるスケール感覚を身につけ、人間が生活する空間を学ぶ。	1・前	60	4	○			○		○		
2		○		建築計画ⅠB	建築計画の基本となる住宅について学ぶ。また建築を設計するうえで基本となるスケール感覚を身につけ、人間が生活する空間を学ぶ。	1・後	30	2	○			○		○		
3		○		建築計画ⅡA	公共機関のうち教育施設（幼稚園、小中学校等）や外部空間、自然環境と建築の関係等を学ぶ	2・後	30	2	○			○			○	○
4		○		建築環境工学ⅡA	建築環境工学の基礎的な知識として、熱、光、空気、音の分野について学習し、知識の習得を行う	2・前	30	2	○			○			○	○
5		○		建築設備ⅡA	建築現場において使用される設備機器について基本的な内容を学ぶ	2・前	30	2	○			○			○	○
6		○		建築法規ⅠA	建築物の設計、施工に必要不可欠である建築基準法と関係法令について条文の主旨、内容の理解を図る	1・前	30	2	○			○			○	○
7		○		建築法規ⅠB	建築物の設計、施工に必要不可欠である建築基準法と関係法令について条文の主旨、内容の理解を図る	1・後	30	2	○			○			○	○
8		○		建築法規ⅡA	建築物の設計、施工に必要不可欠である建築基準法と関係法令について条文の主旨、内容の理解を図る	2・前	30	2	○			○			○	○
9		○		建築構造力学ⅠA	「建築力学の基礎概念である力・力のモーメント」「力のつり合いなどの静力学の基礎」について学ぶ	1・前	30	2	○			○			○	○
10		○		建築構造力学ⅠB	「建築力学の基礎概念である力・力のモーメント」「力のつり合いなどの静力学の基礎」について学ぶ	1・後	30	2	○			○			○	○
11		○		建築一般構造ⅠA	建築構造は、建物の成り立ちであり、建築物の各部と全体が、どのような材料を用いて、どのように形造られているか学ぶ。	1・後	30	2	○			○			○	○
12		○		建築一般構造ⅡA	建築構造は、建物の成り立ちであり、建築物の各部と全体が、どのような材料を用いて、どのように形造られているか学ぶ。	2・前	30	2	○			○			○	○
13		○		建築材料ⅡA	建築材料のうち、構造材料である木材料、コンクリート材料、金属材料（鋼材）の性質について学ぶ	2・前	30	2	○			○			○	○
14		○		建築構造力学ⅡA	「静定構造物の応力の求め方」「トラス構造の解析方法」について学ぶ	2・後	30	2	○			○			○	○

15		○		建築施工ⅠA	建築施工の位置づけと建築生産の基本理念を理解する。建築工事を構成する各工種について、その内容と全体の施工計画について概要を理解する	1・前	30	2	○				○		○		
16		○		建築施工ⅡA	建築施工の位置づけと建築生産の基本理念を理解する。建築工事を構成する各工種について、その内容と全体の施工計画について概要を理解する	2・前	30	2	○				○		○		
17		○		建築設計製図ⅠA	製図道具の使い方、線の書き方を習得し、木造建築の一般図の種類と表現方法・内容理解を目指す。	1・前	60	2		○			○			○	○
18		○		建築設計製図ⅠB	配置図、平面図、断面図、立面図、矩計図の描き方を習得し、各自で条件にあったフリープランを作成する	1・後	60	2		○			○			○	○
19		○		建築設計基礎ⅠA	建築の「考える・描く・つくる」ための基礎力を総合的に身につける	1・後	30	2	○				○			○	○
20		○		建築設計製図ⅡA	配置図、平面図、断面図、立面図、矩計図の描き方を習得し、各自で条件にあったフリープランを作成する	2・前	60	2		○			○		○		
21		○		Photoshop・illustratorⅠA	Photoshopとillustratorの基本操作を修得し、Photoshop、illustratorを使用して作品を製作する	1・前	30	1		○			○		○		
22		○		Photoshop・illustratorⅠB	Photoshopとillustratorの基本操作を修得し、Photoshop、illustratorを使用して作品を製作する	1・後	30	1		○			○		○		
23		○		JWCADⅠA	建築設計の基本的な考え方について学ぶ。JWCADの基本操作・各種設定・作図技術・印刷方法の習得	1・前	60	2		○			○			○	○
24		○		JWCADⅠB	建築設計の基本的な考え方について学ぶ。JWCADの基本操作・各種設定・作図技術・印刷方法の習得	1・後	60	2		○			○			○	○
25		○		建築図学ⅠA	自分の意図した空間・形態を的確に表現する。手法を実際の建築物と参照しながら習得する。	1・前	30	1		○			○			○	○
26		○		建築図学ⅠB	自分の意図した空間・形態を的確に表現する。手法を実際の建築物と参照しながら習得する。	1・後	30	1		○			○			○	○
27		○		専攻ゼミⅡA	計画、設計、作品作りをゼミ形式にて実施する。本校における学びの集大成としてその成果をまとめる。	2・前	60	2		○			○			○	○
28		○		専攻ゼミⅡB（卒業研究）	計画、設計、作品作りをゼミ形式にて実施する。本校における学びの集大成としてその成果をまとめる。	2・後	60	2		○			○			○	○
29		○		3DCADⅠA	建築設計や建築生産に必要な三次元図面の制作技術を通して、多角的な設計技術などを学ぶ	1・前	30	1		○			○			○	○
30		○		BIMⅠA	BIMについての理解と関係ソフトの基礎的知識及び操作技術の向上を図る	1・後	30	1		○			○			○	○
31		○		BIMⅡA	BIM手法を駆使し、作品制作や競技設計へ挑戦することで技術の向上を図る	2・前	60	2		○			○			○	○
32		○		BIMⅡB（卒業研究）	BIM手法を駆使し、作品制作や競技設計へ挑戦することで技術の向上を図る	2・後	60	2		○			○			○	○

33		○		測量に関する法規・国際条約ⅠA	「測量法」「測量法施行令」「測量法施行規則」に関する知識、基本測量、公共測量、基本測量及び公共測量以外の測量について学ぶ	1・前	30	2	○				○			○	○
34		○		測量に関する数学ⅠA	関数とグラフ、指数と対数、三角関数、ベクトル、微分法、積分法、行列について学ぶ	1・前	30	2	○				○			○	○
35		○		測量学概論ⅠA	測量・地図発達の歴史、わが国の測量体系、測量の基準、楕円体測地学の基礎、地球の物理と測量及び最新の測量技術を学ぶ	1・前	30	2	○				○			○	○
36		○		三角測量ⅠA	測定器械、選点、造標、埋標、水平角・鉛直角、距離の測定、平面直角座標計算、測量の成果について学ぶ	1・前	30	2	○				○			○	○
37		○		水準測量ⅠA	水準測量の概要および作業計画・準備、測定機器、観測、誤差、計算と成果表等の整理、作業管理について学ぶ	1・前	30	2	○				○			○	○
38		○		地形測量ⅠA	一般理論、細部図根点測量、細部測量、測量原図の調整、数値地形測量等について学ぶ	1・前	30	2	○				○			○	○
39		○		地図編集ⅠA	地図の分類、地図投影法、地形図読図、基図、編集における取捨選択、総描、転位、GISの概念等について学ぶ	1・前	30	2	○				○			○	○
40		○		測量に関する情報処理ⅠA	コンピュータシステム、ソフトウェア・ハードウェアの基礎、測量計算・地図情報処理などコンピュータによる解析作業を学ぶ	1・後	30	2	○				○			○	○
41		○		多角測量ⅠA	測定器械（トータルステーション及び汎地球測位航法衛星システム（GNSS）を含む）、選点、造標、埋標、水平角・鉛直角・天文方位角の観測、距離の測定、平面直角座標計算、三角・多角網平均計算（観測方程式法を含む）、測量の成果表について学ぶ	1・後	30	2	○				○			○	○
42		○		汎地球測位システム測量ⅠA	衛星測位システムの概念、GNSS測量の観測方式、観測法と解析方法について修得する。	1・後	30	2	○				○			○	○
43		○		写真測量ⅠA	一般理論、航空カメラ、図化機、標定点測量、空中写真測量、リモートセンシング、数値図化等について学ぶ	1・後	30	2	○				○			○	○
44		○		応用測量ⅠA	路線測量計画概論、中心線測量、曲線設置、現況測量、用地測量、縦横断測量、工事測量土量計算、河川測量計画概論、距離標の測量、河川縦横断測量、深淺測量、汀線測量、流速流量の測定等について学ぶ	1・後	30	2	○				○			○	○
45		○		地理情報システムⅠA	インターネット活用手段、属性データ作成のエクセル利用、GISソフトの操作方法とおよび利用する地図データについて投影法や座標系を理解させる。総合演習でGISソフトを使いこなす技術を修得する	1・後	30	2	○				○			○	○
46		○		土木一般ⅠA	施工計画のための調査と環境アセスメント、設計と積算、施工と施工管理、品質管理、資材管理、労務管理など、土木施工に関する実践的技術を修得する。	1・前	30	2	○				○			○	○
47		○		専門土木ⅠA	安全管理、工程管理、土工機械、掘削施工、運搬施工、盛土と締固め、基礎工、擁壁、トンネル、を内容とする講義により、土木施工に関する実践的技術を修得する。	1・前	30	2	○				○			○	○
48		○		土木施工法規ⅠA	建設業に関する「労働基準法」「労働安全衛生法」「建設業法」を軸に、土木施工管理技士に関する土木法規を学ぶ	1・前	30	2	○				○			○	○
49		○		共通工学ⅠA	契約・設計・電気・測量における基礎的な知識を学ぶ	1・前	30	2	○				○			○	○

50		○		施工管理法ⅠA	工程管理」「安全管理」「品質管理」「原価管理」などの各種工事と材料、構造等を通して「施工管理」のポイントを学ぶ	1・前	30	2	○			○			○	○
51		○		測量士試験対策ⅡA（法規・国際条約）	測量士試験に向けて法規・国際条約についての対策を行う	2・前	30	1		○		○			○	○
52		○		測量士試験対策ⅡA（多角測量）	測量士試験に向けて多角測量についての対策を行う	2・前	30	1		○		○			○	○
53		○		測量士試験対策ⅡA（GNSS測量）	測量士試験に向けてGNSS測量についての対策を行う	2・前	30	1		○		○			○	○
54		○		測量士試験対策ⅡA（水準測量）	測量士試験に向けて水準測量についての対策を行う	2・前	30	1		○		○			○	○
55		○		測量士試験対策ⅡA（地形測量）	測量士試験に向けて地形測量についての対策を行う	2・前	30	1		○		○			○	○
56		○		測量士試験対策ⅡA（写真測量）	測量士試験に向けて写真測量についての対策を行う	2・前	30	1		○		○			○	○
57		○		測量士試験対策ⅡA（地図編集）	測量士試験に向けて地図編集についての対策を行う	2・前	30	1		○		○			○	○
58		○		測量士試験対策ⅡA（応用測量）	測量士試験に向けて応用測量についての対策を行う	2・前	30	1		○		○			○	○
合計				88 科目				148 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：62単位以上取得 必修科目を取得していること		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：対面授業及びオンライン授業		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。